

ゼロエミッション東京戦略

- 東京都は、気温上昇を1.5℃に抑えることを追求し、2050年までに、世界のCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すため、2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定・公表
- 「2050年CO2排出実質ゼロ」の実現に向けて2030年までの10年間が極めて重要（ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report）

→ 都は行動の加速を後押しするマイルストーンとして、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明するとともに、新たに2030年に向けた社会変革のビジョン「カーボンハーフスタイル」を提起

●行動の加速を後押しする2030年目標の強化【5目標】

- 都内温室効果ガス排出量(2000年比) 30%削減 ⇒ 50%削減※
- 都内エネルギー消費量(2000年比) 38%削減 ⇒ 50%削減※
- 再生可能エネルギーによる電力利用割合 30%程度 ⇒ 50%程度※
- 都内乗用車新車販売 ⇒ 100%非ガソリン化(2030年まで)
- 都内二輪車新車販売 ⇒ 100%非ガソリン化(2035年まで)

※ 温室効果ガス排出量等の目標と施策のあり方については、今後、東京都環境審議会において検討を進めていく予定

都内家庭部門のエネルギー消費量

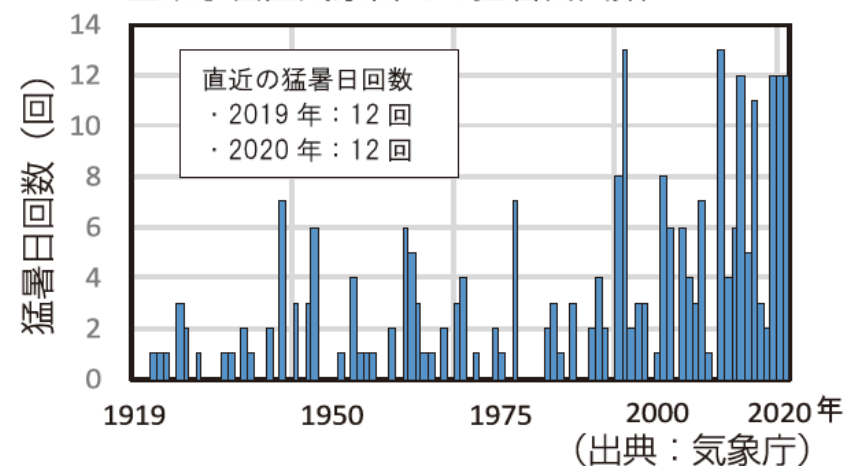
■ 地球温暖化による気候危機の状況が深刻さを増す中、CO2の排出減につながる省エネの取組はますます重要になっている

■ 令和2年7月豪雨による水害



(出典：国土地理院ウェブサイト)

■ 東京管区气象台での猛暑日回数



■ 都内エネルギー消費量の約3割は家庭部門が占めていることから、家庭における省エネの取組は、地球温暖化対策には必要不可欠

■ 住宅の中でも熱の出入りの多い窓・ドアの断熱改修は、住宅の省エネ化において、重要な取組となる

7.8 %
産業部門

39.7 %
業務部門

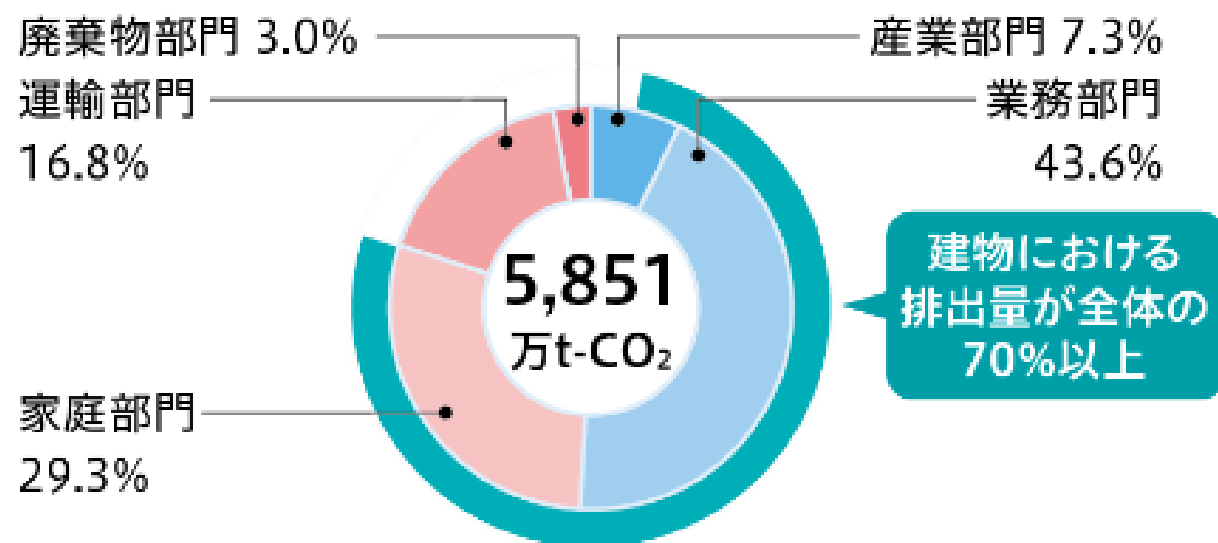
31.7 %
家庭部門

20.9 %
運輸部門

都内エネルギー消費量の部門別構成比
(2019年度速報値)

都内CO2排出状況

■ 都内CO2排出に占める建物割合 (2017年度速報値)



- 都内CO2排出量の7割以上は建物由来。多くのCO2を排出する建物のゼロエミッション化は、世界の都市共通の目標であり、投資や企業を惹きつける都市であり続けるためにも必須
- 建物は数十年にわたり使用され続けるため、今後建築される建物は2050年の東京の姿を規定。新築・既築すべての建物で、高いエネルギー効率と再エネの利用、木材などCO2排出量が少ない資材の全面活用も不可欠
- 防災や暑さ・健康対策も踏まえた高い断熱性能の確保、テレワーク等今後の建物活用のあり方を考慮することも必要

都内住宅の断熱化の状況

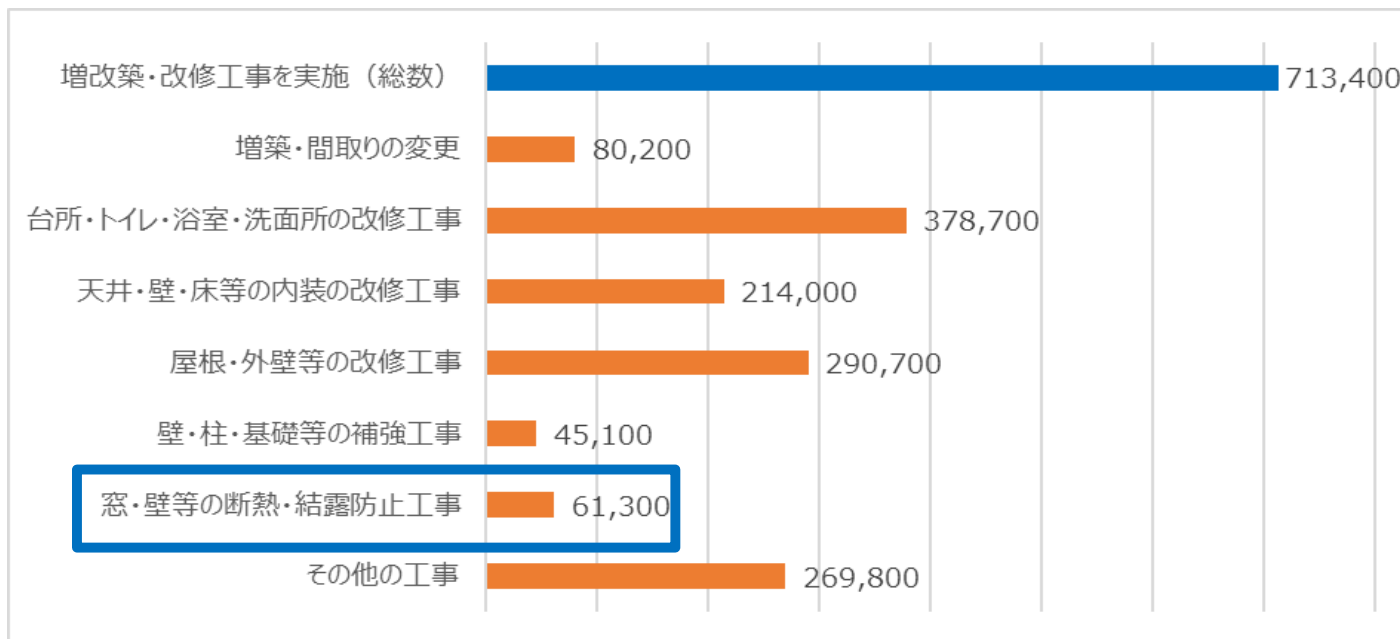
■ 都内での複層ガラス等の普及率

→2割強に留まる（※全国普及率（約3割）よりも少ない）

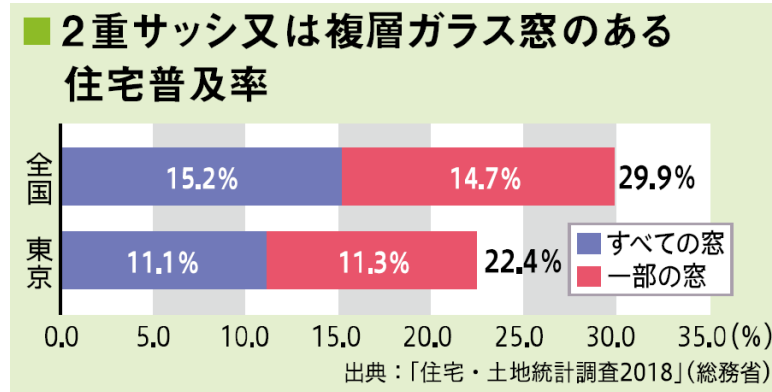
■ 都内リフォーム実施状況

●水回りの改修や屋根・外壁等の補修を行う改修が中心

●窓や壁等の断熱リフォームは、総数の1割にも満たない。



（出典）平成30年住宅・土地統計調査を基に東京都環境局作成



■ 住宅の省エネで重要な断熱性能

住宅のエネルギー消費は給湯・冷暖房が約7割
→省エネには断熱性能が重要

（2015年度）

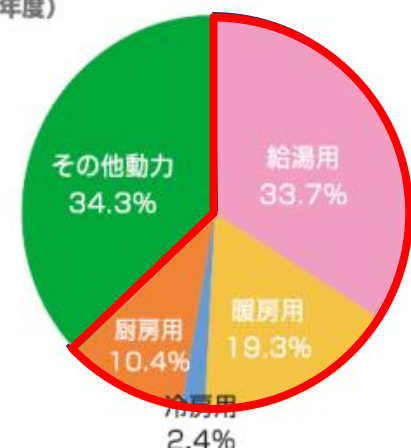


図1 都における家庭部門のエネルギー消費量の用途別割合（出典：環境局2016年度速報値）

断熱による健康への影響

■ 住宅の断熱化は、私達の健康を守るためにも大変重要

●高断熱化により起床時の血圧が低下傾向

●東京の冬季死亡増加率は、北海道の1.6倍

■ 断熱改修による健康への影響の例

● 起床時の最高血圧

室温上昇による起床時の血圧低下傾向を確認

(mmHg)

135

130

125

120

断熱改修前
(平均値)

断熱改修後
(試算値)

3.1mmHg 低下

■ 冬季死亡増加率 (4月から11月の月平均死者数に対する12月から3月の月平均死者数の増加割合)

厚生労働省：人口動態統計(2014年)都道府県別・死因別・月別からのグラフ化

(%)

30

25

20

15

10

5

0

年間127万人 (冬47万人)
年間 7万人 (冬 3万人)
年間 69万人 (冬24万人)
年間 20万人 (冬 8万人)
年間 11万人 (冬 4万人)
年間 20万人 (冬 8万人)

傷病・外因
その他の疾患
呼吸器系疾患
脳血管疾患
心疾患

東京16%

北海道10%

北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 高松市 愛媛県 高知県 佐賀県 福岡県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県

東京都「家庭（住宅）」に対する助成事業



家庭における熱の有効利用促進事業について

対象者	● 戸建・集合住宅の所有者又は管理組合等 ● 上記と共同で申請するリース事業者																						
補助対象	● 高断熱窓、高断熱ドア、太陽熱利用機器、地中熱利用機器の導入に要する材料費、機器費、工事費																						
補助率・ 主な補助要件	<table><tr><th>助成対象</th><th>補助率</th><th>上限額</th><th>主な要件</th></tr><tr><td>高断熱窓</td><td>1/6</td><td>50 万円 / 戸</td><td>● 1つ以上の居室で全ての窓に高断熱窓を設置すること (対象製品要件あり)</td></tr><tr><td>高断熱ドア</td><td>1/6</td><td>8 万円 / 戸</td><td>● 高断熱窓の補助と併せて実施すること (断熱性能要件あり)</td></tr><tr><td>太陽熱利用機器</td><td>1/2</td><td>45 万円 / 戸</td><td>● 自然循環型 (太陽熱温水器) ではないこと 等</td></tr><tr><td>地中熱利用機器</td><td>1/2</td><td>150 万円 / 台</td><td>● クローズドループ型であること ● 暖房時の定格COPが3.7以上であること 等</td></tr></table>			助成対象	補助率	上限額	主な要件	高断熱窓	1/6	50 万円 / 戸	● 1つ以上の居室で全ての窓に高断熱窓を設置すること (対象製品要件あり)	高断熱ドア	1/6	8 万円 / 戸	● 高断熱窓の補助と併せて実施すること (断熱性能要件あり)	太陽熱利用機器	1/2	45 万円 / 戸	● 自然循環型 (太陽熱温水器) ではないこと 等	地中熱利用機器	1/2	150 万円 / 台	● クローズドループ型であること ● 暖房時の定格COPが3.7以上であること 等
助成対象	補助率	上限額	主な要件																				
高断熱窓	1/6	50 万円 / 戸	● 1つ以上の居室で全ての窓に高断熱窓を設置すること (対象製品要件あり)																				
高断熱ドア	1/6	8 万円 / 戸	● 高断熱窓の補助と併せて実施すること (断熱性能要件あり)																				
太陽熱利用機器	1/2	45 万円 / 戸	● 自然循環型 (太陽熱温水器) ではないこと 等																				
地中熱利用機器	1/2	150 万円 / 台	● クローズドループ型であること ● 暖房時の定格COPが3.7以上であること 等																				
申請受付期間	● 2020年度から2021年度まで受付予定																						



住宅の断熱性能を高め「健康で快適な暮らし」へ